

群馬県後期高齢者医療広域連合職員の分限に関する手続及び効果に関する条例

平成 19 年 2 月 19 日

条例第 7 号

(趣旨)

第 1 条 この条例は、地方公務員法（昭和 25 年法律第 261 号。以下「法」という。）第 28 条第 3 項の規定に基づき、群馬県後期高齢者医療広域連合の職員（以下「職員」という。）の意に反する降任、免職、休職及び降給の手続及び効果に関し必要な事項を定めるものとする。

(休職の事由)

第 2 条 法第 28 条第 2 項各号に定める場合のほか、職員が水難、火災その他の災害により生死不明又は住所不明となった場合には、これを休職にすることができる。

第 3 条 法第 28 条第 2 項各号のいずれかに該当して休職された職員が、その休職の事由の消滅又はその休職の期間の満了により復職したときにおいて定員に欠員がない場合にはこれを休職にすることができる。

(降任、免職及び休職の手続)

第 4 条 任命権者は、法第 28 条第 1 項第 2 号の規定に該当するものとして職員を降任し、若しくは免職する場合若しくは同条第 2 項第 1 号の規定に該当するものとして職員を休職する場合又は当該職員を復職させる場合においては、医師の診断を行わせなければならない。

第 5 条 職員の意に反する降任、免職、休職及び降給の処分は、その旨を記載した書面を当該職員に交付して行わなければならない。

(休職の効果)

第 6 条 法第 28 条第 2 項第 1 号の規定に該当する場合における休職の期間は、3 年を超えない範囲内において休養を要する程度に応じ個々の場合について任命権者が定める。

2 前項の規定により定めた休職の期間が 3 年に満たない場合にはその休職を命じた日から引き続き 3 年を超えない範囲内においてこれを更新することができる。この場合において、前条の規定を準用する。

3 任命権者は、前 2 項の規定による期間中であっても、その事故が消滅したと認められるときは第 3 条に該当する場合のほかは、速やかに復職を命じなければならない。

4 法第 28 条第 2 項第 2 号の規定に該当する場合における休職の期間は、当該刑事事件が裁判所に係属する間とする。

第7条 休職者は、職員としての身分を保有するが職務に従事しない。

2 休職者は、休職の期間中法令又は条例に特別の定めがある場合を除くほか、いかなる給与も支給されない。

(失職の例外)

第8条 任命権者は、禁錮以上の刑に処せられ、その刑の執行を猶予された職員のうち、その刑に係る罪を公務遂行中の過失又は通勤途上の交通事故により犯した者については、情状により特に必要と認めるときは、その職を失わないものとするができる。

2 前項の規定によりその職を失わないものとされた職員がその刑の執行猶予の言渡しを取り消されたときは、その取消しの日にその職を失うものとする。

(条例の特例)

第9条 第2条から前条までの規定にかかわらず、地方自治法（昭和22年法律第67号）第252条の17の規定により群馬県後期高齢者医療広域連合に他の地方公共団体（以下「派遣元」という。）から派遣される職員にあっては、派遣元の例による。

附 則

この条例は、公布の日から施行する。